

今年度の主な取組は次のとおりである。

第一に、社会を変えるプロフェッショナルを生み出す認定ファンドレイザー資格認定制度は、2012年度の開始から5年が経過し、第1期・第2期の認定・准認定ファンドレイザーは、資格更新が必要となった。その結果、108名の認定ファンドレイザーと891名の准認定ファンドレイザーを全国に誕生させることが出来た。また、ファンドレイジングに関する最新事例、世界の潮流などが学べる「ファンドレイジング・日本」は、参加者が過去最多の1,560名となりアジア最大のファンドレイジング・カンファレンスとして開催した。

第二に、「寄付白書2017」を出版した。今回は、利他行動の先行研究に関する特集、寄付白書2015の深掘り分析などを掲載した。

第三に、「寄付・社会貢献教育」は、地域チャプターや全国社会福祉協議会、全国コミュニティ財団協会などと連携して、寄付・社会貢献教育の全国展開のためのプラットフォーム構築を進めた。また、新学習指導要領で高校の新科目に追加される「公共」に社会貢献教育を導入するための検討に着手した。また、今年度も「社会貢献教育オープンシンポジウム」を開催した。

第四に、遺贈寄付を推進するために2016年に設立した全国レガシーギフト協会の共同事務局として運営に携わり、当協会としても遺贈寄付に関する相談窓口業務のほか、人材育成事業や普及啓発事業等を行なった。

第五に、寄付だけではなく、「社会的インパクト評価・投資」を促進するために、社会的インパクトセンターにおいて社会的インパクト評価・投資に関する調査・研究、事業開発を実施した。また、社会的インパクト評価イニシアチブの共同事務局として、日本における評価の推進、評価人材育成の支援等を実施した。

1. 組織運営について

1) 会員拡大

会員数は順調に増加し、合計1,777となった。団体会員においては、今年度新設したスペシャルパートナーに3団体からの申し出があり、年間を通じて事業パートナーとして連携を図る。

	運営会員(個人)	賛同会員(個人)	賛同会員(団体)	合計
2016年度末	73	1440	58	1571
2017年度末	62	1644	71	1777

2) チャプター制度

専門領域毎のチャプターとして、全国福祉チャプターが新設された。

全国に6つの地域チャプター(北海道・東北・関西・東海・中国・九州)と専門領域毎の2つのチャプター(アートチャプター・全国福祉チャプター)の合計8つのチャプターと連携し、様々な事業を共同実施した。

3) 総会開催

2017年6月8日に2017年度の通常総会を開催。前年度の決算と事業報告、今年度の予算と事業計画、役員の選任などを決議した。総会後には、「未来」を感じる。トークセッション2017ーファンドレイジング、ソーシャルセクター、地域の「未来」を語るー」をテーマにゲストを交えたトークセッションを開催した。

4) 理事会開催

今年度は下記の5回の理事会を開催した。

■第37回理事会 2017年5月17日

- ・2016年度監査をうけて 決算報告
- ・2016度総会議案書について
- ・新規理事、監事の追加と今後の予定について

■第38回理事会 2017年6月8日

- ・代表理事・副代表理事の互選

■第39回 2017年9月13日

- ・2017年度前期振り返りと後期に向けて

■第40回 2017年11月20日

- ・事業進捗報告と意見交換について

■第41回 2017年3月8日

- ・2018年度暫定事業計画と暫定予算計画について
- ・役員の変更について

5) 事務局体制

事務局長を含めて10名が常勤職員体制で業務を行なった。その他、週3回のパートタイムが2名。週1～2回のアルバイトが3名の体制で事業を行った。また今年度は公益財団法人トヨタ財団から1名出向を受け入れた。

6) ボランティア

月例の「JFRAボランティアデー」の開催、ファンドレイジング・サロンなどの定期イベントの運営補助、ファンドレイジング大会の開催等で協力を得た。特に、ファンドレイジング大会では、約70名のボランティアが大会の開催準備と当日の運営に協力した。また、「駒沢ふれあい広場なつまつり」にも、企画出店し、その売り上げを「寄付の教室」への寄付にするなど、他の事業へも協力いただけた。2018年3月末時点のボランティア登録者数は294名。

7) マスコミ掲載

メディア掲載実績 64件

● 2018年

- 3月2日週刊現代「寄付特集」
- 2月26日 企業診断「ソーシャルセクターのファンドとコンサルティングで社会サービスを変革する経営者」
- 2月16日 週刊朝日「遺贈寄付特集」
- 2月4日毎日新聞「寄付白書2017」
- 1月29日 AERA「定食や検索で「寄付」」
- 1月22日 日本教育新聞「社会貢献教育オープンシンポジウム2018」
- 1月19日 朝日放送「夜9時の繁華街に外国人女性の募金集団」
- 1月11日 日本テレビ the SOCIAL「対価より“共感と応援” 寄付型CFとは」
- 1月 6日 『月刊福祉』2月号「地域共生におけるファンドレイジングの可能性」
- 1月 日本郵政グループCSRレポート2017「未来を応援する気持ちに寄り添える仕組みづくりへ」

● 2017年

- 12月28日 こども宅食ウェブサイト「子ども達を救うためには“実験”が必要だ」NPOは社会的インパクト評価を活用せよ」
- 12月26日 こども宅食ウェブサイト「子どもの貧困に関わるNPO必見！貧困を視える化する「剥奪指標」とは」
- 12月23日 日本経済新聞「「遺贈」遺言で行き先指定 第三者や社会貢献の団体に」
- 12月22日 秋田魁新報「心を贈る 寄付月間」
- 12月22日 朝日小学生新聞「寄付がふつうの社会になれば」
- 12月18日 オルタナ51号「戦略的寄付で課題解決に挑む」「社会イノベーションとお金の新しい関係(7)」「ファンドレイジングトピックス(7)」
- 12月10日 朝日中高生新聞「寄付で社会に関心を」
- 12月 8日 読売新聞千葉版「寄付通し地域振興を 富里でセミナー」
- 12月 5日 読売新聞「論点 寄付が当たり前の社会に 小宮山宏氏」
- 12月 1日 美ら島沖縄「12月は寄付月間！～いろいろな活動を『寄付』で応援しよう～」
- 11月30日 新潮社 Foresight「12月を前に「Giving December」を考える」
- 11月25日 博物館研究「ファンドレイジングは社会を変えていく手段」
- 11月21日 時事通信社「自分の死後に寄付する「遺贈」 相続とのトラブルに注意も必要」
- 11月20日 東商新聞「共感で実現「社会課題解決」モデル：日本ファンドレイジング協会」
- 11月 4日 朝日新聞 be「社会鍋 今はネットでも受け付け」
- 11月 2日 オルタナS「いま企業が寄付する意義、三菱総合研究所理事長に聞く」
- 11月 2日 女性セブン「財産を遺贈するという選択」

- 10月25日 地域創造「地域振興の仕掛けとしてのクラウドファンディング」
- 10月20日 J0 第21号「寄付月間2017 神奈川県では「寄付 to カタログプロジェクト」が始動！」
- 10月10日 文藝春秋 遺贈寄付特集「世界と“つながる”寄付を！想像と創造でときめく未来をつくる」
- 9月29日 オルタナ50号「社会イノベーションとお金の新しい関係(6)」「ファンドレイジングトピックス(6)」
- 9月27日 京都新聞「市民活動の資金調達 ファンドレイザー 永見まり子さん」
- 9月27日 ZUU online「社会貢献意識が高い？投資をする人はしない人より「遺贈」に前向き」
- 9月27日 Forbes JAPAN「家族で「財団」を持つ、アメリカ流セカンドライフが日本にも」
- 9月5日 NHK クローズアップ現代+「広がる“遺贈” 人生最後の社会貢献」
- 9月1日 『Journal of Financial Planning』9月号「自分がつくりたい未来を実現する 意志あるお金の使い方」
- 8月28日 陸奥新報「広がる「寄付」教育」（ほか5紙に掲載）
- 8月25日 産経ニュース「NPOなどに寄付する「遺贈」のススメ 節税しながら社会貢献」
- 8月23日 Talked.jp「ソーシャルデザイン入門～「自分のため」から「社会のため」へ。多様化する価値観にどう伝えていくか～」
- 8月14日 旬感！ぶんきょうタイム「夏休み特別企画 親子で学ぼう お金と社会貢献の素敵な関係」
- 8月7日 日本教育新聞「「社会貢献教育」を通じて地域と連携した課題学習」
- 8月 日本NPOセンター『知っておきたいNPOのこと 5【事業評価編】』
- 7月31日 日本経済新聞夕刊「社会貢献への投融資 壁厚く NPO、公的支援頼み改める必要」
- 7月28日 NHK 暮らし☆解説「広がる『遺贈』寄付」
- 7月25日 Forbes JAPAN 2017年9月号「「新しい社会の変え方」こども宅食の挑戦！コレクティブ・インパクトとは何か」
- 7月20日 弁護士ドットコムニュース「子どもの貧困対策、文京区で「こども宅食」…情報持つ行政と連携、食品ロスを活用」
- 7月20日 マイナビニュース「東京都文京区が「こども宅食」をスタート-ふるさと納税で貧困世帯に食事を」
- 7月11日 ソナエ vol.17 2017年夏号「新 遺産活用法「遺贈」 節税しながら社会貢献」
- 7月10日 Future Society 22「2030年までに、「課題先進国」の解決モデルをつくる キーワードは、日本人が強みとする「共感力」
- 6月29日 オルタナ49号「社会イノベーションとお金の新しい関係(5)」「ファンドレイジングトピックス(5)」
- 6月24日 Forbes JAPAN 2017年8月号「新しい「お金の使い方」
- 6月12日 AERA (6月19日号)「遺産を社会に還元 静かに広がる「遺贈」—難病で逝った夫の思い 後世に伝えたい」

- 5月 5日 お金のキャンパス「変わりつつある日本の寄附制度 控除の計算方法と対象が拡充」
- 5月 1日 日本経済新聞「高校で「公共」を学ぶ意義」 鶴尾雅隆氏
- 5月 内閣府「東日本大震災の被災地における NPO 等による復興・被災者支援の推進に関する調査報告書」
- 4月24日 日本教育新聞「社会貢献通し自己肯定感育む」
- 4月20日 “得る” Cafe「町や学校で、社会貢献・寄付の教育を by 日本ファンドレイジング協会」
- 4月17日 CivicWave「インパクトを生みだすためのこれからの社会システム「CIVIC TECH FORUM 2017」」
- 4月15日 グリーン・エージ 2017 年 4 月号「森林整備活動のための戦略的な寄付集め」
- 4月 8日 朝日新聞デジタル「現金30万円どこに寄付？ 高校生、団体の実態調べ選定」
- 4月 7日 オルタナ S/ヤフーニュース【コラム】「SDGs と社会的投資の新しい関係」
- 4月 3日 日本教育新聞「社会貢献教育の流れを創り出すために シンポジウム開催」
- 4月 3日 日経ビジネス「日本人の寄付スタイルは、非常時の支え合い 貢献の気持ち育て、寄付文化を醸成するには」

2. 主な実施事業について

1) 認定ファンドレイザー資格認定制度

■研修の実施（添付資料1参照）

認定ファンドレイザー・准認定ファンドレイザーの受験資格を得るためには、それぞれ、必修研修と、一定の研修実績を積むためのポイント付与となっている選択研修を一定数受講する必要がある。そのための研修を添付資料1の通り開催した。必要な選択研修については、協会主催研修以外にも、全国各地で開催される研修のうち、通信教育も含めて、一定の基準を満たす研修については、協会まで申請し、承認を得た後に協会「認定研修」としてポイント付与の対象研修としている。他団体と協働することで、様々な領域や地域で、ファンドレイジングを学べる機会の提供を図っている。また、准認定ファンドレイザー必修研修を、同一法人の職員・スタッフ向けに、内容をカスタマイズして実施する「団体向けのカスタマイズ研修」の要望を日本赤十字社と全国大学附属高校PTA連合会から受けて、実施した。なお、地域での開催が望まれる中、チャプターの協力を得て、地域開催にも注力（8回）し、熊本県と岩手県での初開催も実現した。実施に際し、講師育成にも努め、必修研修・選択研修は、認定・准認定ファンドレイザーが登壇し、活躍の機会となった。認定講師も新たに3名追加となった。

どこにいてもいつでもファンドレイジングが学べる環境の整備を図り、オンライン研修を16講座（25ポイント）に拡充した。

■試験の実施

2017年度は准認定ファンドレイザー試験を2回、認定ファンドレイザー試験を1回実施し、223名の准認定ファンドレイザーと17名の認定ファンドレイザーが誕生した。准認定ファンド

レイザー試験の受験会場は、各地域チャプターの協力を得て、山口県・熊本県・宮城県での初開催が実現した。

2017年6月25日第11回准認定ファンドレイザー試験

志願者数	185名
受験者数	169名
合格者数	140名
認定者数	139名

2017年12月3日第12回准認定ファンドレイザー試験

志願者数	153名
受験者数	127名
合格者数	84名
認定者数	84名

2017年12月3日第6回認定ファンドレイザー試験

志願者数	36名
受験者数	36名
合格者数	17名
認定者数	17名

■認定・准認定ファンドレイザーの数

2012年度から開始した本資格認定制度は、5年が経過し、第1期・第2期の認定・准認定ファンドレイザーは、資格更新が必要となった。認定ファンドレイザーは16名全員が更新し、准認定ファンドレイザーは、154名のうち99名が更新した。その結果、2018年3月末日時点での資格保有者は下記のとおりとなった。

資格	人数
認定ファンドレイザー	108名
准認定ファンドレイザー	891名
合計	999名

■認定ファンドレイザー検定試験委員会の開催

試験実施に際し、事務局外の委員からなる「認定ファンドレイザー検定試験委員会」において試験問題の作成、採点基準などを討議した。今年度は、2017年7月20日、2018年1月20日の2回、委員会を開催した。

委員リストは下記の通り（アイウエオ順）

伊藤 美歩氏（アーツブリッジ代表）

鵜尾 雅隆氏（日本ファンドレイジング協会 代表理事）

鴨崎 貴泰氏（日本ファンドレイジング協会 事務局長）
樽本 哲氏（弁護士）
徳永 洋子氏（日本ファンドレイジング協会 理事）
早瀬 昇氏（日本NPOセンター代表理事）
矢崎 芽生氏（公認会計士）
山元 圭太氏（株式会社 PubliCo 代表取締役 COO）

■ファンドレイザーの社会的インパクト評価

本資格認定制度の事業の結果として生じた「社会的価値」を定量的・定性的に分析するため、「ファンドレイザーの社会的インパクト評価アンケート」を認定・准認定ファンドレイザー及びファンドレイジング従事者に向けてアンケートを実施した。2017年10月18日から11月28日の42日間、メールによる回答依頼、Excelシートによる回答入力の方法で、60名からの有効回答を得た。評価に正確を期するため、質問はファンドレイザーの処遇に関する事項も含む詳細な内容となっている。アンケートの結果として主に浮かびあがったのは、下記の3点であった。

1. 認定ファンドレイザーの平均給与は545.8万、准認定ファンドレイザーの平均給与は457.8万であり、新公益連盟が発表した「ソーシャルセクター組織実態調査2017」と比較すると、一般中小企業の非役職勤務者の約1.7倍であった。
2. 団体調達額に対する貢献度割合の設問において、ファンドレイザーは、寄付金・会費・助成金・補助金・行政委託金・事業収入といった多様な財源に貢献していることが見てとれた。寄付金においては、1人の平均寄付調達額は871万円であった。
3. 所属団体のファンドレイジングへの意識変化として、認定・准認定ファンドレイザーがいることで、ファンドレイジングの必要性が団体内で理解され、担当する人や部署が明確となり、団体の戦略策定にファンドレイジングが組み込まれていることが見てとれた。

■ファンドレイジング・スクール事業

2017年5月より、「第2期ファンドレイジング・スクール」を実施した。5月から12月まで、13講座のアドバンス研修と10回の応用ゼミで構成されており、16人が修了した。修了生において、ファンドレイザーとしての有償契約を交わす人や、クラウドファンディングを実施し当初目標を大幅に超えて成功させる人が出てくるなど、実践力のあるファンドレイザー育成に有効なプログラムであると認識した。

また、修了生たちは、後輩の育成やファンドレイジングの実践に取り組み続けることなどを目的とした「FRS アルムナイ」という修了生のコミュニティを自主的につくり、継続的に活動している。

<ファンドレイジング・スクールとは>

共感性をマネジメントしながら事業、組織、財源を成長させ、社会にイノベーションを生み出す力を持つ人材を輩出するスクール

<ファンドレイジング・スクールの目的>

どんな組織であっても、いかなる状況であっても、経営資源を獲得し、組織と事業を成長させることができる実践力をもったファンドレイザーを育成すること。

<ファンドレイジング・スクールの対象>

認定・准認定ファンドレイザー、准認定ファンドレイザー必修研修受講者を対象

<ファンドレイジング・スクールの特徴>

「体系的な知識の習得」認定ファンドレイザー必修研修の受講

「経験からの学び」ケーススタディにて様々な組織規模・領域での課題を仮想体験

「実践による定着」自団体のファンドレイジング戦略の策定・実施、実在団体のコンサルタント実習

2) ファンドレイジング大会の開催

2018年3月17日と18日に第9回となるファンドレイジング大会「ファンドレイジング・日本2018～ 共感型ブレイクスルー ～」を開催した。

今回は過去最多の1,560名を超える参加者を迎え、アジア最大のファンドレイジング・カンファレンスとして開催した。

FRJ2018では、国内外の成功事例、海外の潮流、未来を感じるインスパイリングなセッション、最新SIB・コレクティブインパクトなどの社会的インパクト評価・投資、企業CSVや企業との連携事例、実践ワーク型のファンドレイザー資格保有者向け、社会貢献教育に関するセッションなど72のセッションを行い、127人の講師が登壇した。

クロージングセッションでは、第9回日本ファンドレイジング大賞の発表を行った。ファンドレイジング大賞は、認定NPO法人かものはしプロジェクト、特別賞は、NPO法人SVP東京、Table For Two International、富士ゼロックス株式会社が受賞した。また、今回から協賛特別賞として、CAMPFIRE賞は、スタディクーポン・イニシアチブ、Yahoo!ネット募金賞は、NPO法人ライフポートが受賞した。

また、終了後に行ったアンケート調査の結果（Webアンケート：有効回答数408）、大会全体への満足度は10段階評価で平均7.99と非常に高く、セッション満足度も5段階評価で4.06と全体的に高い評価を得た。

また、アンケートでは253名もの方から今後の改善点に関する意見が寄せられ、それらについては事務局内で対応策を含めて検討を行い次回大会へ反映させる予定である。

<開催概要>

■日程：2018年3月17日（土）、3月18日（日）（3月16日はプレイベントを開催）

■場所：駒澤大学

■参加者数：1560名

■セッション数：72

■開催への支援（助成・協力・協賛）

【スペシャルパートナー】

株式会社トラストバンク、NPO 向け物品寄付プログラム『お宝エイド』、株式会社ファンドレックス

【協賛】

公益財団法人ベネッセこども基金、Innovairre Inc.、佐賀県、freee 株式会社、株式会社 CAMPFIRE、Yahoo ネット募金 / ヤフー株式会社、株式会社マクロミル、一般財団法人非営利組織評価センター、株式会社 PLUS SOCIAL、gooddo 株式会社、リネットジャパングループ株式会社、株式会社ソニー・デジタルエンタテインメント・サービス、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社、株式会社インテージ / 株式会社インテージリサーチ、ビジュアルファシリテーションチーム BRUSH / 株式会社グラグリッド、一般社団法人ソーシャル・ジャパン、英治出版株式会社、株式会社エースデザイン、特定非営利活動法人 CANPAN センター、株式会社シン・ファンドレイジングパートナーズ、株式会社ジャックアンドビーンズ、NPO Marketing Labo、Syncable/株式会社 STYZ、ソーシャルピーアール・パートナーズ株式会社、ソリマチ株式会社、日本政策金融公庫、株式会社バリューブックス、ファンドレイジング・ラボ、株式会社フェブ、mingle、リサイクル募金きしゃぽん（運営：嵯峨野株式会社）、リタワークス株式会社、READYFOR 株式会社、特定非営利活動法人アマポーラ・オーソドンティック・ファシリテーターズ、ウィナーズ・アンド・カンパニー株式会社、NPO 会計支援センター、ジャパングビング（株式会社 LIFULL Social Funding）、株式会社ソノリテ、ソフトバンク株式会社

【協力（会場提供）】

駒澤大学

3) ファンドレイジング・サロンの開催

ファンドレイジングの最新事例を話題に会員同士のネットワーキングを重視する内容で月次で開催した。軽食をとりながらの参加しやすい雰囲気・構成にし、参加者同士の交流を促す場とし、さらに、参加会員には非会員を招待できる特典を与えることで、会員増加のきっかけとした。

開催日	タイトル	スピーカー
2017年4月24日 (月)	社会貢献教育とSDGsがつながる！ ～海外の実践事例と日本の展開～	・新田 英理子氏（認定 NPO 法人日本 NPO センター）
2017年5月30日 (火)	世界最大のファンドレイジング大会に参加して感じた日本の可能性～オンラインファンドレイジングの今後とファンドレイザーのキャリア～	・浅井 美絵氏 ・山内 悠太氏 ・今給黎 辰郎氏
2017年6月28日 (水)	コレクティブ・インパクトがもたらす新たな価値～世界の潮流と動き出している日本の現状～	・松見幸太郎氏（NPO 法人キッズドア） ・佐藤淳氏（一般社団法人 RCF）
2017年7月26日 (水)	人生の集大成としての社会貢献 ～安心してレガシーギフトを贈るための信託～	・齋藤 弘道氏（野村信託銀行株式会社） ・菊池 諒介氏（プルデンシャル生命保険株式会社）

2017年8月28日 (月)	休眠預金 最前線 ～ソーシャルセクターの次のステージへの 原動力～	・渡辺 由美子氏 (NPO 法人キッズドア) ・水谷 衣里氏 (株式会社風とつばさ)
2017年9月28日 (火)	ふるさと納税がつくる地域の未来 ～2800億円が地域を元気にする可能性～	・須永 珠代氏 (株式会社トラストバン ク)
2018年1月16日 (火)	2018年はじめに考えるソーシャルセクター の未来～これからの伴走支援の可能性～	・白石 智哉氏 (一般社団法人ソーシャ ル・インベストメント・パートナーズ) ・山元 圭太氏 (株式会社 PubliCo)
2018年2月8日 (木)	ビル&メリンダ・ゲイツ財団が実践する、成 果にこだわる事業マネジメント～世界最大 の慈善基金財団が目指している世界観～	・柏倉 美保子氏 (ビル&メリンダ・ゲイ ツ財団)

4) ファンドレイジングジャーナル

海外事例の紹介やトップランナーへのインタビュー、ファンドレイジングに関する最先端なトピックスなど45本を掲載。そのうち、18本を弊協会会員限定記事として掲載。

5) 「寄付白書2017」の出版と販売

2016年度から立ち上げた「寄付白書2017」発行研究会を運営し調査結果分析と執筆を進め、2017年12月に出版した。

昨年度に終了した調査に基づき、推計方針の確定分析と執筆を進め概ね当初予定通り12月に「寄付白書2017」として出版した。出版日には「寄付白書2017出版記念シンポジウム」を開催し、多くの支援者などの参加を得て盛況の内に開催することができた。

- 「寄付白書2017発行研究会委員」

石田祐 (公立大学法人宮城大学事業構想学部事業計画学科 准教授)

鶴尾雅隆 (日本ファンドレイジング協会 代表理事)

大石俊輔 (日本ファンドレイジング協会 寄付市場形成事業プログラムディレクター)

大坂紫 (株式会社インテージリサーチ ソーシャル事業推進部)

鴨崎貴泰 (日本ファンドレイジング協会 事務局長)

岸本幸子 (公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事)

坂本治也 (関西大学法学部政治学科 教授)

佐々木周作 (日本学術振興会 特別研究員 PD、大阪大学 社会経済研究所 招聘研究員)

- 第7回寄付白書2017発行研究会

日時: 4月21日 14:00 - 18:00

内容: 調査以外(第2章、第3章)の原稿進捗共有と執筆ルールの確認、調査結果の共有と推計方針決め、出版までのスケジュール確認

- 第8回寄付白書 2017 発行研究会
 日時：5月30日 9:00 - 13:00
 内容：推計値の確定、単純集計、クロス集計の結果を確認し分析の切り口を確定、各執筆状況の確認と目次案確認、出版までのスケジュール確認

 - 第9回寄付白書 2017 発行研究会
 日時：7月18日 9:00 - 12:00
 内容：入稿原稿チェック

 - 寄付白書 2017 出版記念シンポジウム
 日時：2017年12月7日 19:00-21:00
 場所：Yahoo!RODGE
 参加者：56名
 内容：1. 寄付白書 2017 の特徴解説、2. 各章執筆者からの内容解説、3. バズセッション・質疑応答

 - 書籍・データ販売実績
 - 書籍：1,697,506円・719冊（内訳：直販170冊（対面130冊、オンライン40冊）、Amazon199冊、書店350冊）
 - データ：1件・70,000円
- ※但し、研修による販促活動を行った。研修：20件・142,560円

6) 寄付・社会貢献教育

本事業年度は、日本財団からの助成を受けて4つの事業目標を掲げて事業を実施し、それぞれの達成状況は下記の通りとなった。

1つ目、社会貢献教育の「公共」での位置づけを検討する研究会の設置については、関係諸機関からの参加者からなる、第1回検討会議を行い今後の方向性の確認に着手した。具体的には、新学習指導要領での高校の新科目「公共」に社会貢献教育をどう位置付けて提案をまとめていくのかの視点の整理を行った。

2つ目、全国連携拠点整備と指導者の連携拠点への配置については、全国で6つの地域チャプター連携を進め、連携に向けた勉強会の実施や学校、他機関を巻き込んだ推進の仕組みづくりにも着手した。結果、北海道、京都、岡山、北九州の各地域を中心とした、地域連携拠点整備が着実に進んだ。

3つ目、全国社会福祉協議会、全国コミュニティ財団協会と共に、全国の相談窓口とプログラムマッチングの仲介を行うプラットフォーム立ち上げに向けた具体的な検討に着手した。福祉教育研究委員会での連携や、「公共」で位置づけ検討会とも連動し、より最適な形で社会貢献教育が学校教育現場に導入されるための仕組みづくりに次年度は着手する。

4つ目、実証実験連携先の確保に関しては、具体的な検討にまでは至らなかった。SIB事業でも連携をしている、横須賀市（中核市）などへの提案を行ったが、結果的に現時点での実施は難しい状況であった。しかしながら、既に、連携拠点整備と指導者育成が先行して行われている、京都府や岡山県には、次年度改めて提案を進めていく予定である。

① 「公共」での位置づけ検討のための研究会設置

研究会として社会貢献教育プラットフォーム準備会を立ち上げ第1回の研究会を行った。本会合では、これまで日本ファンドレイジング協会が取り組んできた社会貢献教育事業の概要と今後の展開施策の方向性を共有した上で、「公共」科目を中心とした学校教育課程に位置付けて展開していくにはどのような施策が最適であるかについて意見交換を行った。具体的には、教員を中心とした社会貢献教育に関心のある教育関係者が、社会貢献教育に関する情報をワンストップで得ることが出来るポータルサイトの構築の検討が行われた。次年度での、具体的な施策の実施について準備を整えることが出来た。

【社会貢献教育推進プラットフォーム準備会】

荒井 優 氏(私立札幌新陽高等学校 校長)

石原 達也 氏(全国コミュニティ財団協会 事務局長)

園崎 秀治 氏(全国社会福祉協議会 地域福祉部/全国ボランティア・市民活動振興センター 副部長)

● 第1回社会貢献教育推進プラットフォーム準備会

日時：2018年3月26日（月） 16:00～17:00

場所：日本ファンドレイジング協会オフィス

内容：日本ファンドレイジング協会の進めてきた社会貢献教育事業と今後教育課程の中に取り入れるための施策案の検討

② 全国の地域連携拠点整備と指導者の各拠点への配置

2015年度から実施している社会貢献教育ファシリテーター研修を、研修と現場体験のセットモデルに深化させた。東京で3回、地方で4回、計7回開催した。同研修受講者は78名で、社会貢献教育ファシリテーター22名が誕生した。現在社会貢献教育ファシリテーターは全国21都道府県で47名が活躍している。

● 社会貢献教育ファシリテーター研修

研修内容	日時	参加者	満足度
第1回社会貢献教育ファシリテーター研修 (北九州開催)	2017年6月30日（金）10:00～17:00	5名	4.4
第2回社会貢献教育ファシリテーター研修 (東京開催)	2016年8月10日（木）10:00～17:00	15名	4.6
第3回社会貢献教育ファシリテーター研修 (東京開催)	2016年8月25日（金）10:00～17:00	7名	4.86
第4回社会貢献教育ファシリテーター研修 (京都)	2017年10月15日（日）10:00～17:00	24名	4.63
第5回社会貢献教育ファシリテーター研修 (岡山)	2017年11月25日（土）10:00～17:00	7名	5
第6回社会貢献教育ファシリテーター研修 (東京)	2018年1月26日（金）10:00～17:00 12	14名	4.79
第7回社会貢献教育ファシリテーター研修 (福岡)	2018年3月5日（月）10:00～17:00	7名	4.86

● 社会貢献教育の現場実績

No	プログラム名	年日	時間	場所	学校	学年	教室数	人数
1	寄付の教室	2017年6月12日	12:30-14:00	長野県松本市	学校・信濃むつみ高校	通信制高校1~3年生	1	20
2	寄付の教室	2017年6月14日	13:00-16:00	神奈川県横浜市	学校・明治学院大学	大学1~3年生	1	27
3	寄付の教室	2017年6月15日	19:55-21:25	東京都文京区	学校・東洋大学社会学部	1、2年生 (1年生が大半)	1	27
4	寄付の教室	2017年6月16日	13:00-14:30	東京都文京区	学校・東洋大学社会学部	1、2年生 (1年生が大半)	2	67
5	寄付の教室	2017年7月1日	9:40-11:50	福岡県北九州市	学校・折尾愛真高等学校	健康福祉コース1年生	1	22
6	寄付の教室	2017年7月11日		福岡県大牟田市	学校・大牟田市立中友小学校	5年生	1	23
7	寄付の教室	2017年7月17日	8:50-10:20	東京都渋谷区	学校・国学院大学	大学1年生	1	22
8	社会に貢献する	2017年7月22日	11:30-12:20	東京都江東区	学校・かえつ有明中高	中学生・希望者	1	19
9	社会に貢献する	2017年7月26日		岐阜県関市	イベント・日龍峰寺	小学校3~6年生	1	25
10	寄付の教室	2017年8月7日	14:00-16:00	東京都文京区	フミコム	小学校5~6年生	1	8
11	寄付の教室	2017年9月19日	3時限、4時限	福岡県北九州市	学校・北九州市立中原小学校	4年生	2	57
12	寄付の教室	2017年9月26日	10:45~11:30(3時限)、11:35~12:20(4時限)	福岡県北九州市	学校・北九州市立鞘ヶ谷小学校	4年生	1	29
13	寄付の教室	2017年9月29日	16:30-17:50(通常授業終了後)	兵庫県神戸市	学校・兵庫県立長田高等学校	野球部部員	1	40
14	寄付の教室	2017年10月13日	10:50~11:35(3時間目) 11:40~12:25(4時間目)	福岡県北九州市	学校・北九州市立泉台小学校	4年生	2	53
15	寄付の教室	2017年10月12日	いずれも10:55-12:45	兵庫県明石市	学校・明石市立商業高校	高校3年生	4	160人
16	寄付の教室	2017年10月13日	いずれも10:55-12:45	兵庫県明石市	学校・明石市立商業高校	高校3年生	4	160人
17	社会に貢献する	2017年10月21日~22日		岡山県岡山市	学校・岡山学芸館高校	高校1・2年生	1	30
18	寄付の教室	2017年11月22日	18:30~20:00	神奈川県横浜市	イベント・井土ヶ谷アーバンデザインセンター	社会人	1	22
19	社会に貢献する	2017年11月30日		京都府京都市	学校・京都府立すばる高校	高校3年生	1	17
20	寄付の教室	2017年12月5日	8:30-9:20(1時限)、9:30-10:20(2時限)	東京都練馬区	学校・東京学芸大学附属国際中等教育学校	中学2年生	4	100
21	寄付の教室	2017年12月12日	13:30-15:00(3限)	神奈川県平塚市	学校・神奈川大学	山岡ゼミ・3・4年生	1	30
22	寄付の教室	2017年12月17日	13:30-15:00	北海道旭川市	イベント・まちなかぶんか小屋	中学生~大学生	1	15
23	寄付の教室	2018年1月22日		岡山県岡山市	学校・中国学園大学	大学3年生	1	10
24	寄付の教室	2018年1月22日		北海道・札幌市	イベント・ezorockコミュニティスペース	大学生	1	12
25	寄付の教室	2018年2月14日		京都府京都市	学校・京都府立嵯峨野高校	高校1年生	8	326
26	社会に貢献する	2018年3月1日		神奈川県鎌倉市	学校・横浜国立大学附属鎌倉中学校	中学3年生	4	172

③ 社会貢献教育推進のプラットフォーム発足

社会貢献教育推進のための全国規模の相談窓口の立ち上げやマッチングの仕組みなどを検討するために、全国コミュニティ財団協会および全国社会福祉協議会との個別の関係性づくりと連携に着手した。具体的には、以下のような取り組みを行った。

【全国コミュニティ財団協会】

- 連携先：京都地域創造基金、京都市ユースサービス協会、京都府立嵯峨野高校、京都府立すばる高校
- 連携内容：京都地域創造基金と京都市ユースサービス協会と連携し、単発ではなく複数回継続した社会貢献教育モデルプログラムを、京都府内の学校に提案した結果、SGH（スーパーグローバルハイスクール）である京都府立嵯峨野高校と商業高校の京都府立すばる高校から実施の依頼があり、次年度以降の継続実施を前提に、「寄付の教室」「社会に貢献する WS」を元にし

たプログラムを実施した。この取組みは、すばる高校では商業科の選択科目として、また嵯峨野高校では、SGH 設定科目として、両校とも教育課程内での取組みとして実施し、学校での実施の枠組みを深化・進化させることが出来た。また、次年度以降はこの取組みを軸に、地域での資金循環の1つのコンテンツとして社会貢献教育を取り上げ、地域からの支援で社会貢献教育が各地で実施できるようにするための検討を予定している。更にまた、相談窓口やマッチングの仕組みづくりの検討予定。

- 連携先：みんなでつくる財団おかやま、岡山学芸館高校、コモンズ投信株式会社
- 連携内容：SGH である岡山学芸館高校と連携し、同校の SGH プログラムの価値向上と論理的思考力の醸成のために、社会に貢献する WS を元にした「ソーシャルリーダーシップオータムキャンプ」と題した、一泊二日のワークショップ合宿を企画実施した。本プログラムには、SGH の他校の教員にも呼びかけ見学自由とした結果、山口県の高水高校から教員（ユネスコスクール担当）のオブザーブ参加があった。岡山学芸館高校とは、次年度以降の他校も巻き込んだ横展開を軸に、連携を図っていく予定。また、みんなでつくる財団おかやまとコモンズ投信株式会社と連携し、岡山の小学生向けに寄付を軸にしたお金の教育プログラムを実施。コモンズ投信のお金の教育と寄付の教室を組み合わせたプログラムとして行った。「使う／貯める／譲る／増やす」の4つのお金の使い方という切り口から、自分のお金の使い方を考えるというプログラム内容で外部教材の活用も行った。同財団とも京都同様、同プログラムを地域の資金循環の一つのコンテンツとして地域からの支援の仕組みを作るとともに相談窓口およびマッチングの仕組みの検討を行った。結果、同財団が事務局を務める、全国コミュニティ財団協会と社会貢献教育の推進について継続的に検討する検討会の設置するに至った。

【全国社会福祉協議会】

担当者である大石が、平成 29 年度福祉教育研究委員会委員として参加し、全国社会福祉協議会が推進する福祉教育の推進に関して意見交換およびアドバイスを行った。同委員会では、サービスマーケティングの切り口から、福祉教育を捉え直し、福祉教育を通じて児童生徒が地域とのつながりを持ち地域について学ぶ取組みを推進させることを目指している。埼玉県鶴ヶ島市、京都府向日市、大阪府岸和田市の3地域で、小学校、中学校を対象としたモデル授業を実施した。

同実績を元に、次年度では福祉教育普及のためのプロトタイプをつくることを目的に、平成 30 年度福祉教育研究会が実施され、引き続き大石も委員および作業部会メンバーとしてプログラム開発に参画する。社会福祉協議会は全国に窓口があり、福祉教育という側面での学校との連携も多いことから、相談窓口、マッチングの仕組みの検討について、福祉教育と社会貢献教育を絡めた形での普及の検討に着手した。

④ 中核市レベルでの先端的な地域モデル構築に向けた提携

他事業（SIB 事業）でも連携をしている横須賀市（中核市）に対して、「グローバル人材育成×社会貢献」という軸からの提案を行ったが、結果としては不採択となり今事業年度内での地域モデル構築に向けた提携には至らなかった。しかしながら、既に、連携拠点整備と指導者育成が

先行して行われている、京都府や岡山県に対しては、今事業年度の成果を連携拠点参加団体と共に取りまとめ、次年度提に向けて準備を進めていく。

⑤ 社会貢献教育オープンシンポジウムの専門カンファレンス化

4回目を迎える社会貢献教育オープンシンポジウム2018は専門カンファレンス化し、教員と社会貢献教育ファシリテーターを主とする、発表と交流の場として、成功事例を可視化し共有発信した。寄付教育、社会貢献教育に関する3つのセッションで構成され、米国の社会貢献教育のトレンドと展開していくための仕組みを紹介したことに加え、教員と社会貢献教育ファシリテーターによる協働実施の実例紹介を高校生の参加を交えて行った。最後には、今後の展開について主要各組織からパネリストを招き、議論を深めた。

・ 「社会貢献教育オープンシンポジウム2018～推進のメカニズムが動き始める」

本シンポジウムは、日本の社会貢献教育に関するカンファレンスのフラッグシップとして、これまでの3回開催した「寄付教育オープンシンポジウム」「社会貢献を通じて自己肯定感を高める教育オープンシンポジウム」「社会貢献教育オープンシンポジウム～社会貢献教育の流れを創り出すために」の経験を活かし、社会貢献教育が日本社会でもつ意味と可能性について有識者、現場経験者などを交えて議論を深めることで、関心層に情報を発信し社会貢献教育の展開に必要な関係者を巻き込むことを目的として実施した。

セッション1では、米国の社会貢献教育推進の中心的組織、National Youth Leadership CouncilからCEOのエイミー・ミュアーズ氏を招聘し、米国の初中等教育で展開している社会貢献教育のプログラムやカリキュラムについてキーノートスピーチを行った。

セッション2では、東京学芸大学付属国際中等教育学校から藤木正史教諭、岡山学芸館高校から橋ヶ谷多功教諭による、教育課程内外での社会貢献教育の取組み紹介および北海道道民財団準備会・北海道チャプターより高橋優介氏による地域での社会貢献教育の取組みが紹介され、東京学芸大学付属国際中等教育学校ボランティア部生徒を交えたディスカッションを中心に、社会貢献教育と学校教育の連携の可能性について議論を深めた。

セッション3では、全国社会福祉協議会から園崎治秀氏（地域福祉部副部長）、みんなでつくる財団おかやまから石田篤史氏（理事）に加え、学校改革が全国で最も注目を集めている札幌新陽高校の荒井優校長と、エイミー氏の登壇を受けて、社会貢献教育をメインストリーム化させていくための施策について参加者と共に考えを深めた。

- 日時：2018年3月17日（土）セッション1：13:40-15:00／セッション2：15:30-16:50／セッション3：17:20-18:40
- 場所：駒澤大学駒沢キャンパス 1号館401教場
- 内容：セッション1「米国での社会貢献教育展開の実態～初中等教育で行われている社会貢献教育プログラムとカリキュラム最新事例」
Amy Meuers氏(Chief Executive Officer, National Youth Leadership Council)
- セッション2「社会貢献教育は学校教育とどう連携できるか～学校が地域と取り組む最新事例と生徒の変化」

ファシリテーター：米原 裕太郎 氏(京都市ユースサービス協会ユースワーカー、社会
貢献教育ファシリテーター、准認定ファンドレイザー)

藤木 正史 氏(東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭、ボランティア部顧問、社会貢
献教育ファシリテーター、准認定ファンドレイザー)

橋ヶ谷 多功 氏(岡山学芸館高等学校教諭、SGH 運営部長)

高橋 優介 氏(北海道道民財団準備会事務局長、社会貢献教育ファシリテーター、准認
定ファンドレイザー)

東京学芸大学附属国際中等学校 生徒

- セッション3「社会貢献教育推進のメカニズムを日本で動かすために必要なこと～学校での社
会貢献教育をメインストリーム化させるための施策とは」

ファシリテーター：大石俊輔

Amy Meuers 氏

荒井 優 氏(私立札幌新陽高等学校校長)

石田 篤史 氏(公益財団法人みんなでつくる財団おかやま 理事)

園崎 秀治 氏(全国社会福祉協議会 地域福祉部/全国ボランティア・市民活動振興センター
副部長)

- 参加者：200名
- 参加費：2,160円(一般)／無料(FRJ2018参加者)
- 満足度：4.47
- 後援：内閣府、文部科学省、日本教育新聞社、日本ボランティアコーディネーター協会、全国
コミュニティ財団協会、日本フィランソロピー協会、開発教育協会

7) 寄付月間

2015年よりスタートした、寄付啓発のキャンペーンである寄付月間。3年目の「寄付月間2017」
では、パートナー及び公式認定企画ともに2年目より大幅に増加し、パートナー502法人、公式認
定企画127件となった。また、主要紙、地方紙、オンラインメディア、雑誌などで取り上げられ、
寄付月間に関する発信や寄付特集などを誘発することができたことや、マスコットアンバサダー
やイベントカレンダーの設置などの新しい試みによって参加のし易さが向上した。2社・団体以上
が連携した企画が多数実施され、寄付の啓発キャンペーンとしてのひとつの「形」が広がり、寄付
文化の醸成に向けて効果があったものと考えられる。

8) 遺贈寄付の推進

2016年の全国レガシーギフト協会の設立当初より、加盟団体として遺贈寄付に関する相談窓口
業務のほか、人材育成事業や普及啓発事業等を行なった。また、全国コミュニティ財団協会との共
同事務局として事務局機能を担い、新設後間もない団体ということもあり、当協会からも事務補助
や運営上のサポートを行った。2017年度の事業は以下の通りであり、今後も遺贈寄付の推進や社
会的な認知向上に、他の加盟団体とともに貢献していく。

- 相談窓口業務としては、日常的に寄せられる遺贈寄付に関する相談に対し、遺贈に対する基本的な情報やリソースの提供を行った。また、年間4回（6月、8月、10月、12月）に開催された相談窓口向け研修に、加盟団体として出席した。
- 人材育成としては、全国レガシーギフト協会と共催で12月に寄付月間の公式イベントの一環として、NPO職員や弁護士、税理士、会計士、司法書士といった士業向けの研修を行った。
- 加盟団体の相談窓口の情報管理フォーマットと統計情報統合化のフローについて、Salesforce活用を念頭に置き、共有できる仕組みの構築に向け、過去の実績の入力を行った。

全国レガシーギフト協会は2017年度に加盟団体が14団体から16団体に増え、2018年度の公益認定に向け準備を行った。全国14ヶ所でNPO向け・専門家向け研修開催し、過去に全国レガシーギフト協会の遺贈寄付研修を受講した士業の方々へ、協会の士業登録を奨励。2017年度、新規登録者数は6名で、2017年度末までの合計が22名に上る。普及啓発への取り組みとして、幻冬舎より星野哲氏（立教大学社会デザイン研究所研究員）による「遺贈寄付—最期のお金の活かし方」を出版。クラウドファンディングを通じた寄付により、222冊が公証役場等に謹呈されることとなり、遺贈寄付についての正しい情報提供や啓発に貢献している。

9) 社会的インパクトセンター

今年度は、社会的インパクト評価・投資の促進に向けた調査・研究、事業開発を実施した。また、社会的インパクト評価イニシアチブの共同事務局として、日本における評価の推進、評価人材育成の支援等を実施した。主な実績は以下の通りである。

<社会的インパクト評価関連>

- ・ 「平成29年度国内の民間団体が行う環境教育・学習プログラムのフォローアップの状況に係る調査実施業務」及び「平成29年度環境教育等促進法関連施策の評価ツール作成及び評価実施業務」を環境省より受託し、関連する環境教育プログラムの評価及び、環境教育等促進法の各施策で想定されているプログラム別の評価ツールを作成した。また、関連団体が評価を実施する際の参考となる実践ガイドの作成も行なった。
- ・ 日本財団からの助成を受けて、コレクティブ・インパクト実証事業を実施、国内及び国外事例調査を行い、その成果をオンライン・ジャーナルやファンドレイジング2018で発表した。また、「こども宅食」のコンソーシアムメンバーとして社会的インパクト評価を実施。2017年度中にアンケートを二回実施し、2018年度にその結果を発表予定。
- ・ 2016年6月に設立された、社会的インパクト評価を推進するためのプラットフォーム「社会的インパクト評価イニシアチブ」の共同事務局の一員として活動を行なった。Social Impact Day2017の開催や、2020Visionのロードマップに沿った各ワーキンググループの活動を推進した。

- ・ 評価人材育成支援の一環として、伴走評価エキスパート育成プログラムの事務局を担いました。日本初となる、発展的評価の研修を全四回（それぞれ3-5日程度）実施した。

<社会的インパクト投資関連>

- ・ ソーシャルインパクトボンド事業として、柏でのモデル事業実施（厚労省受託）や、久留米での評価モデルの検討を実施した。
- ・ 社会的インパクト投資フォーラム2018（一般財団法人社会的投資推進財団、公益財団法人笹川平和財団 主催）の一部企画・運営を行なった。

10) 講師派遣

今年度、下記の講師派遣を行った。

日程	講師	講演内容
4/27.28	細貝	東洋大学 国際地域学基礎
6/9	大石	第4回これからの社会貢献活動支援検討会議
6/21	鶴尾	外部資金獲得方策の進化と実際 ～寄附活動の多様な強化/CF 支援組織/研究・事業資金調達の実績
6/27.28	鴨崎	日本赤十字ファンドレイジングセミナー
7/2	鶴尾	DODA ソーシャルキャリアフォーラム2017～ソーシャルビジネス×社会的投資の未来～基調講演「ソーシャルビジネス×お金 ～社会的投資の展望～」
7/9	鴨崎	みんなでガバナンスフォーラム@明治大学
8/30	鴨崎	なぜ評価が必要か？非営利活動の評価の潮流と日本の状況
9/3	浅井 小堀	全国国立大学付属学校PTA 連合会向け研修
10/14	鴨崎	千葉県市民活動団体マネジメント事業
10/30	鴨崎	社会的課題の解決に向けた新たな官民連携の仕組み～ソーシャル・インパクト・ボンド～
11/16	鶴尾	公益社団法人経済同友会 2017年度 産業懇談会第3木曜グループ11月例会における講演
12/17	鶴尾	熊本未来創造基金「みんなでつくろう-自分たちの未来」
12/19	鴨崎	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 「コミュニティデザイン学演習 21:助成と評価」
2/3	早瀬	第25回 東三河ボランティア集会「未来へつなげ希望の灯～やさしさ育むボランティアの芽～」
2/15	鶴尾	クラウドファンディングによる地域活性化研究会基調講演&審査員
3/24	鴨崎	協働によるコミュニティづくりの普及・促進事業」

添付資料 1

■必修研修

准認定ファンドレイザー必修研修 (2017)		
開催日	人数	都道府県
2017年4月8日	39	東京都
2017年4月26日	26	東京都
2017年5月7日	29	熊本県
2017年5月10日	30	東京都
2017年5月20日	10	神奈川県
2017年5月21日	31	大阪府
2017年5月24日	34	東京都
2017年6月16日	25	岩手県
2017年6月27日	45	東京都 (日本赤十字社)
2017年7月19日	50	東京都
2017年9月6日	28	東京都
2017年9月16日	12	愛知県
2017年9月30日	25	東京都
2017年10月1日	16	東京都 (全国国立大学附属校 PTA 連合会)
2017年10月14日	34	東京都
2017年10月14日	29	兵庫県
2017年10月29日	10	北海道
2017年10月31日	34	東京都
2018年1月20日	18	静岡県
2018年1月31日	39	東京都
2017年3月17日	175	東京都
合計	739名	

認定ファンドレイザー必修研修 (2017)		
開催日	人数	都道府県
2017年9月23日	17	東京都
2017年10月5日	18	東京都
合計	35名	

■協会及び各チャプター主催の選択研修

開催開始年月日	研修名	都道府県
2017年4月1日	第8回ファンドレイジング研究会・関西「第一部・FRJ2017 振り返り会」	京都府
2017年4月1日	第8回ファンドレイジング研究会・関西「第二部・これからの関西チャプターの活動計画を考えるWS」	京都府
2017年6月2日	個人と組織の成長は両立できる！～やりがいと成果をうむ組織コミュニケーション～	北海道
2017年6月2日	ファンドレイジング入門	東京都
2017年6月4日	資金調達の基礎&成功のポイント	熊本県
2017年6月5日	資金調達の基礎&成功のポイント	熊本県
2017年6月7日	アドバンス研修「ケーススタディから学ぶ、経営戦略フレームワークに基づいたファンドレイジング戦略とは？」	東京都
2017年6月10日	資金調達の基礎&成功のポイント	佐賀県
2017年6月12日	寄付の教室	長野県
2017年6月12日	ファンドレイジング寺子屋	東京都
2017年6月14日	「中国チャプター主催」ファンドレイジング勉強会	山口県
2017年6月14日	寄付の教室	東京都
2017年6月14日	ファンドレイジング入門	東京都
2017年6月15日	寄付の教室	東京都
2017年6月16日	寄付の教室	東京都
2017年6月18日	第4回ファンドレイジングセミナーin関西 フリーランス系ファンドレイザーに聞く！ファンドレイザーのキャリアデザイン	大阪府
2017年6月28日	日本赤十字社ファンドレイジングセミナー_2	東京都
2017年6月30日	社会貢献ファシリテーター研修	福岡県
2017年7月1日	寄付の教室	福岡県
2017年7月2日	米国ファンドレイジング大会報告会(ファンドレイジング・サロン in 東北①)	福島県
2017年7月3日	ファンドレイジング寺子屋 第2回 団体としての準備～実務編	東京都
2017年7月5日	アドバンス研修「戦略的フレームワークをもとに、自団体のファンドレイジング戦略を作成してみよう！」	東京都
2017年7月6日	アドバンス研修「ケーススタディから学ぶ、効果的な寄付・会費プログラムとは？」	東京都
2017年7月15日	アートとファンドレイジングを考える～ファンドレイジング基礎講座(第1部)	東京都
2017年7月15日	アートとファンドレイジングを考える～ファンドレイジング基礎講座(第2部)	東京都
2017年7月18日	ファンドレイジング寺子屋 第3回 個人としての準備	東京都
2017年7月19日	アドバンス研修「自団体の効果的な寄付・会費プログラムを作成してみよう！」	東京都
2017年7月22日	日本型ソーシャルインパクトボンドとは	北海道
2017年7月23日	社会的評価実務研修(ロジックモデルスタートアップ)	北海道

2017年7月30日	ロジックモデルづくり研修	愛知県
2017年8月3日	アドバンス研修「ケーススタディから学ぶ、ファンドレイジングにつながるITコミュニケーションとは？」	東京都
2017年8月7日	寄付の教室	東京都
2017年8月7日	ファンドレイジング寺子屋 第4回 寄付	東京都
2017年8月10日	社会貢献ファシリテーター研修	東京都
2017年8月24日	2017年度第9回ファンドレイジング研究会・関西～SNSとペライチでファンドレイジングの力を着けよう～	京都府
2017年8月25日	社会貢献ファシリテーター研修	東京都
2017年8月26日	アドバンス研修「ケーススタディから学ぶ、助成金申請で押さえるべきポイントとは？」	東京都
2017年8月29日	ファンドレイジング入門	東京都
2017年8月30日	アドバンス研修「自団体のファンドレイジングにつながる効果的なITコミュニケーションとは？」	東京都
2017年9月3日	信頼コミュニケーション基礎研修	東京都
2017年9月4日	ファンドレイジング寺子屋 第5回 会費	東京都
2017年9月6日	アドバンス研修「自団体に適した助成金申請とは？」	東京都
2017年9月7日	企業、ボランティアとの協働戦略	東京都
2017年9月7日	協働をすすめる秘訣とは？	東京都
2017年9月15日	ファンドレイジング入門～善意の資金の集め方	愛知県
2017年9月16日	ソーシャル・経営・販売 etc. なんでも相談会	愛知県
2017年9月19日	寄付の教室	福岡県
2017年9月24日	実際の伴走者が語る、地域への寄り添い方—地域はなにができるか・来るべき未来とどう向き合うか—	北海道
2017年9月25日	財政基盤を強くしなければ社会的使命は達成できない！	北海道
2017年9月25日	ファンドレイジング寺子屋 第6回 イベント開催	東京都
2017年9月26日	寄付の教室	福岡県
2017年9月27日	クラウドファンディングの成功事例から学ぶ	東京都
2017年9月27日	「寄付できない」の処方箋	東京都
2017年9月29日	寄付の教室	兵庫県
2017年9月30日	ファンドレイジング・九州 2017	福岡県
2017年9月30日	データベース活用基礎研修	東京都
2017年10月3日	ファンドレイジング入門	東京都
2017年10月7日	社会貢献教育～海外の実践事例と日本の展開～（東北チャプター主催）	宮城県
2017年10月12日	アドバンス研修「【基礎編】成果を生み出すためのロジックモデルを作成してみよう！」	東京都
2017年10月12日	寄付の教室	兵庫県

2017年10月13日	寄付の教室	福岡県
2017年10月13日	寄付の教室	兵庫県
2017年10月15日	社会貢献ファシリテーター研修	京都府
2017年10月16日	ファンドレイジング寺子屋 第7回 助成金	東京都
2017年10月18日	インパクトの最大化につながる社会的インパクト評価とは？	東京都
2017年10月21日	支援を得るために成果評価しよう～社会的インパクト評価初級編～	愛知県
2017年11月7日	アドバンス研修「寄付税制から考える寄付するメリットの伝え方」	東京都
2017年10月28日	ファンドレイジング研究会・関西「地域の課題を解決するお金と人のエコシステム」	奈良県
2017年10月28日	アドバンス研修「【応用編】ファンドレイザーに必要な成果を生み出すための評価力を身につけよう！」	東京都
2017年10月30日	ファンドレイジング研修	北海道
2017年11月1日	1分間で、相手のハートをぐっとつかむ、奇跡の話術	東京都
2017年11月4日	アートの価値をどう伝えるか～文化芸術の社会的インパクト評価～ワークショップ版	東京都
2017年11月13日	ファンドレイジング寺子屋 第8回 事業収入	東京都
2017年11月22日	寄付の教室	神奈川県
2017年11月23日	ふくおか遺贈寄付フォーラム 2017	福岡県
2017年11月25日	社会貢献ファシリテーター研修	岡山県
2017年11月26日	共感をチカラに！～お金だけじゃない！ファンが広がるファンドレイジング入門～	奈良県
2017年11月29日	アドバンス研修「失敗事例から学ぶファンドレイジングの本質」	東京都
2017年12月3日	日本アートマネジメント学会北海道部会研究会	北海道
2017年12月5日	士業等専門家向け遺贈寄付アドバイザー研修 in 東京	東京都
2017年12月5日	NPO等向け遺贈寄付入門研修 in 東京	東京都
2017年12月10日	第5回ファンドレイジングセミナー in 関西 関大 MeRISE で考える、ファンドレイジングの未来図	大阪府
2017年12月12日	寄付の教室	神奈川県
2018年1月13日	日本の福祉のファンドレイジングを考える超会議	東京都
2018年1月25日	地域における新しい「志」金循環～感動と共感がコツ～	東京都
2018年1月26日	社会貢献ファシリテーター研修	東京都
2018年1月29日	NPO/NGOのためのデータ分析講座はじめの一歩	東京都
2018年2月14日	寄付の教室	京都府
2018年2月16日	NPOを取り巻く法律と税務	山口県
2018年3月5日	社会貢献教育ファシリテーター研修	福岡県
2018年3月9日	第11回ファンドレイジング研究会・関西～ファンドレイジング入門～	京都府
2018年3月17日	ファンドレイジング・日本 2018	東京都
2018年3月17日	社会貢献教育オープンシンポジウム 2018	東京都

■パートナー団体及び他団体主催の選択研修

開催年月日	研修名	開催団体	都道府県
2017年4月10日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年4月11日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年5月13日	環境 NGO・NPO 能力強化研修（札幌）データベース	独立行政法人 環境再生保全機構	北海道
2017年5月13日	環境 NGO・NPO 能力強化研修（札幌）NPO のファンドレイジング	独立行政法人 環境再生保全機構	北海道
2017年5月14日	環境 NGO・NPO 能力強化研修（東川）データベース	独立行政法人 環境再生保全機構	北海道
2017年5月14日	環境 NGO・NPO 能力強化研修（東川）NPO のファンドレイジング	独立行政法人 環境再生保全機構	北海道
2017年5月25日	ファンドレイジング基本セミナー～寄付集めのこと、オンライン決済の活用のこと～	日本財団 CANPAN プロジェクト	東京都
2017年6月5日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年6月5日	資金調達の基礎&成功のポイント	一般財団法人 くまもと創造基金	熊本県
2017年6月6日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年6月10日	資金調達の基礎&成功のポイント	公益財団法人 佐賀未来創造基金	佐賀県
2017年6月12日	ファンドレイジング寺子屋	認定 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える 制度をつくる会	東京都
2017年7月3日	ファンドレイジング寺子屋 第2回 団体としての準備～実務編	認定 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える 制度をつくる会	東京都
2017年7月10日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）@福岡	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	福岡県
2017年7月11日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）@福岡	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	福岡県
2017年7月18日	ファンドレイジング寺子屋 第3回 個人としての準備	認定 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える	東京都

		制度をつくる会	
2017年7月27日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）@大阪	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	大阪府
2017年7月28日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）@大阪	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	大阪府
2017年7月30日	ロジックモデルづくり研修	公益財団法人 あいちコミュニティ財団	愛知県
2017年8月3日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年8月4日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年8月7日	ファンドレイジング寺子屋 第4回 寄付	認定 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える 制度をつくる会	東京都
2017年8月25日	秋までに即戦力の人材を採用する「スタッフ採用実践ゼミ」	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年8月30日	新規支援者獲得に挑戦「対面型ファンドレイジング」実践ゼミ	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年8月31日	NPO が、企業と組んでビジョンを実現！？ ～事業を加速させる連携のための5つのポイント～	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年9月2日	事業の成長と協業連携を支える「戦略的コンテンツマーケティング」ゼミ	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年9月4日	ファンドレイジング寺子屋 第5回 会費	認定 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える 制度をつくる会	東京都
2017年9月5日	組織に Google（非営利版）を導入する「グループウェア（Google Suite）導入・活用講座」	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年9月7日	運用ノウハウを獲得する！「実践：WEB 広告の徹底活用」ゼミ	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年9月12日	事業の未来を担う人材を獲得する「採用広報」ゼミ	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年9月14日	参加者の主体性を醸成する「賛同者コミュニティが生れるイベント設計」ゼミ	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年9月25日	ファンドレイジング寺子屋 第6回 イベント開催	認定 NPO 法人 シーズ・市民活動を支える 制度をつくる会	東京都

2017年9月27日	2500社以上のNPOが導入するクラウド会計 freee を体験！「紹介・トライアル」セミナー	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年10月12日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年10月16日	ファンドレイジング寺子屋 第7回 助成金	認定NPO法人 シーズ・市民活動を支える 制度をつくる会	東京都
2017年11月13日	ファンドレイジング寺子屋 第8回 事業収入	認定NPO法人 シーズ・市民活動を支える 制度をつくる会	東京都
2017年11月26日	共感をチカラに！～お金だけじゃない！ファンが広がるファンドレイジング入門～	日本アートマネジメント学会	奈良県
2017年12月5日	士業等専門家向け遺贈寄付アドバイザー研修 in 東京	一般社団法人 全国レガシーギフト協会	東京都
2017年12月5日	NPO等向け遺贈寄付入門研修 in 東京	一般社団法人 全国レガシーギフト協会	東京都
2017年12月11日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2017年12月12日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都
2018年1月25日	地域における新しい「志」金循環～感動と共感がコツ～	元気な日本をつくる会	東京都
2018年2月8日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（初級編）	特定非営利活動法人 NPO サ ポートセンター	東京都
2018年2月9日	salesforceNPO 実践 1DAY 速習コース（中級編）	特定非営利活動法人 NPO サポートセンター	東京都

活動計算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,476,000	
賛同会員受取会費	20,313,344	21,789,344

【受取寄付金】

受取一般寄付金	745,190	
Giving Japan基金	2,709,884	
寄付教育推進寄付	1,336,382	4,791,456

【受取助成金等】

受取助成金		29,932,098
-------	--	------------

【事業収益】

事業 収益		100,569,324
-------	--	-------------

【その他収益】

受取 利息	145	
雑 収益	3,262,805	3,262,950

経常収益 計

160,345,172

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	33,995,225	
役員 報酬(事業)	4,766,660	
補助作業者給与	4,056,065	
通勤費(事業)	1,509,354	
法定福利費(事業)	6,712,560	
人件費計	51,039,864	

(その他経費)

期首棚卸高	7,478,223	
期末棚卸高	△ 7,308,983	
業務委託費(事業)	26,811,622	
諸 謝 金	7,492,547	
印刷製本費(事業)	6,202,112	
会 議 費(事業)	10,378,396	
広告宣伝費(事業)	2,097,032	
旅費交通費(事業)	10,174,484	
通信運搬費(事業)	2,376,271	
備品消耗品費(事業)	507,378	
新聞図書費(事業)	15,179	
水道光熱費(事業)	265,405	
地代 家賃(事業)	3,611,511	
賃 借 料(事業)	30,132	
減価償却費(事業)	1,679,159	
保 險 料(事業)	41,590	
諸 会 費(事業)	85,000	
租税 公課(事業)	2,968,313	
研 修 費(事業)	476,100	
支払手数料(事業)	26,439	
支払寄付金(事業)	300,000	
雑 費(事業)	96,590	
その他経費計	75,804,500	

事業費 計

126,844,364

【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	5,913,272		
補助作業者給与	225,434		
通勤費	230,312		
法定福利費	968,602		
福利厚生費	241,646		
人件費計	<u>7,579,266</u>		
(その他経費)			
印刷製本費	1,287,766		
会議費	288,243		
旅費交通費	1,025,769		
業務委託費	7,413,717		
研修費	153,380		
通信運搬費	2,457,447		
備品消耗品費	1,062,111		
修繕費	24,240		
水道光熱費	60,835		
地代家賃	827,805		
賃借料	241,728		
広告宣伝費	10,800		
新聞図書費	4,988		
減価償却費	563,461		
保険料	32,990		
諸会費	910,522		
租税公課	128,238		
支払手数料	4,775,997		
支払寄付金	100,000		
雑費	125,054		
その他経費計	<u>21,495,091</u>		
管理費計		<u>29,074,357</u>	
経常費用計			<u>155,918,721</u>
当期経常増減額			4,426,451
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			<u>0</u>
税引前当期正味財産増減額			4,426,451
法人税、住民税及び事業税			<u>70,000</u>
当期正味財産増減額			4,356,451
前期繰越正味財産額			<u>21,978,146</u>
次期繰越正味財産額			<u>26,334,597</u>

貸借対照表

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
全事業所

[税込] (単位: 円)
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	1,410,307		
普通預金	24,269,835		
現金・預金計	25,680,142		
(売上債権)			
未収金	18,332,925		
売上債権計	18,332,925		
(棚卸資産)			
棚卸資産	7,308,983		
棚卸資産計	7,308,983		
(その他流動資産)			
立替金	118,448		
仮払金	429,377		
その他流動資産計	547,825		
流動資産合計		51,869,875	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物附属設備	416,831		
什器備品	598,826		
有形固定資産計	1,015,657		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	2,827,014		
無形固定資産計	2,827,014		
(投資その他の資産)			
保証金	1,868,400		
投資その他の資産計	1,868,400		
固定資産合計		5,711,071	
資産の部合計		57,580,946	
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	16,054,477		
短期借入金	13,000,000		
預り金	680,672		
仮受金	3,000		
未払消費税	1,508,200		
流動負債計	31,246,349		
負債の部合計		31,246,349	
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	21,978,146		
当期正味財産増減額	4,356,451		
正味財産計	26,334,597		
正味財産の部合計		26,334,597	
負債・正味財産合計		57,580,946	

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本ファット・レイジング協会
全事業所

【税込】(単位:円)
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	1,410,307
普通 預金	24,269,835
NPO法人三菱東京UFJ	(15,416,114)
NPO法人ゆうちょ銀行	(7,503)
郵便振替	(8,846,218)
現金・預金 計	25,680,142

(売上債権)

未 収 金	18,332,925
環境省 環境教育等評価ツール	(12,798,000)
厚生労働省 環境整備事業実施	(3,983,040)
ファンドレックス 寄付白書	(400,000)
大会参加費	(551,880)
レガシーギフト協会 委託費	(600,000)
その他	(5)
売上債権 計	18,332,925

(棚卸資産)

棚卸 資産	7,308,983
ジャーナル	(127,304)
寄付白書	(3,538,901)
Giving Japan	(1,104,000)
ブックレット	(639,416)
寄付教育調査報告書	(148,056)
社会に貢献する	(490,074)
遺贈寄付ハンドブック	(147,264)
社会貢献教育ハンドブック	(251,463)
社会的投資市場形成に向けたロードマップ	(424,479)
遺贈寄付 最期のお金の活かし方	(386,320)
赤バインダー	(22,600)
その他	(29,106)
棚卸資産 計	7,308,983

(その他流動資産)

立 替 金	118,448
寄付月間	(118,448)
仮 払 金	429,377
謝金源泉税分	(245,040)
源泉税過納付分	(183,134)
その他	(1,203)
その他流動資産 計	547,825

51,869,875

【固定資産】

(有形固定資産)

建物 附属設備	416,831
パーティション	(262,069)
電気工事	(69,685)
電気配線 電話工事	(85,077)
什器 備品	598,826
コピー機	(1)
電話回線	(1)
看板	(55,120)
パソコン 8台	(543,704)
有形固定資産 計	1,015,657

(無形固定資産)

ソフトウェア	2,827,014
新ソフトウェア開発費	(1,112,310)
認定ファット・レイジング・マイベージ・ヘルスフォース	(237,600)
寄付教育ビデオ制作費	(159,467)
協会動画	(88,350)
協会ウェブ制作費	(479,952)
オンラインジャーナル	(215,280)
スクールWebサイト	(327,631)
社会貢献教育ビデオ制作費	(206,424)
無形固定資産 計	2,827,014

(投資その他の資産)

保 証 金	1,868,400
投資その他の資産 計	1,868,400

5,711,071

資産の部 合計

57,580,946

《負債の部》

【流動負債】

未払金	16,054,477		
駒澤大学 施設利用料	(4,350,297)		
銀座スエヒロ 懇親会費用	(2,280,000)		
社会保険料	(1,058,266)		
風とつばさ 業務委託費	(1,296,000)		
生活クラブ 業務委託費	(1,000,000)		
エースデザイン 印刷費	(910,278)		
大会謝金	(1,651,099)		
その他	(3,508,537)		
短期借入金	13,000,000		
一般財団法人みらいRITA	(13,000,000)		
預り金	680,672		
従業員源泉	(155,621)		
報酬等所源泉	(410,628)		
雇用保険料	(19,292)		
住民税	(83,100)		
その他	(12,031)		
仮受金	3,000		
未払消費税	1,508,200		
流動負債計		31,246,349	
負債の部合計			31,246,349
正味財産			26,334,597

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本ファット「レゾナ」協会

平成30年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2). 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法
無形固定資産：定額法
- (3). 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み経理方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。
部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

【使途等が制約された寄付等の内訳】

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。
当法人の正味財産は26,334,597円ですが、そのうち0円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は26,334,597円です。

[税込] (単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
Giving Japan基金	175,000	2,709,884	2,884,884	0	
寄付教育推進寄付	0	1,336,382	1,336,382	0	
日本財団助成金	0	30,260,000	30,260,000	0	
合計	175,000	34,306,266	34,481,266	0	

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物附属設備	639,036	0	0	639,036	△ 222,205	416,831
什器 備品	2,867,452	139,104	0	3,006,556	△ 2,407,730	598,826
(無形固定資産)						
ソフトウェア	9,378,132	0	0	9,378,132	△ 6,551,118	2,827,014
合計	12,884,620	139,104	0	13,023,724	△ 9,181,053	3,842,671

2017年度 決算
事業別損益の状況

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会									平成30年 3月31日 現在
									[税込] (単位: 円)
科目	ファンドレイジング大会	ファンドレイジング育成事業	寄付白書	寄付・社会貢献教育	ソーシャルインパクトボク	新規市場拡大	その他事業(委託等)	管理	合計
【受取会費】									
運営会員受取会費								1,476,000	1,476,000
賛同会員受取会費								20,313,344	20,313,344
【受取寄付金】									0
受取一般寄付金	250,000							495,190	745,190
Giving Japan基金			2,709,884						2,709,884
寄付教育				1,336,382					1,336,382
【受取助成金等】									0
受取助成金	1,260,000	3,000,000	4,000,000	7,000,000	15,000,000	△ 327,902			29,932,098
【事業収益】									0
事業 収益	28,407,295	21,815,574	1,976,993	1,181,050	44,097,772	2,060,216	1,030,424		100,569,324
【その他収益】									0
受取 利息								145	145
雑収益								3,262,805	3,262,805
経常収益 計	29,917,295	24,815,574	8,686,877	9,517,432	59,097,772	1,732,314	1,030,424	25,547,484	160,345,172
(人件費)									
給料 手当	6,970,103	6,409,076	0	9,311,795	9,158,409	2,145,842	0	5,913,272	39,908,497
役員 報酬	953,332	953,332	0	953,332	953,332	953,332	0	0	4,766,660
補助作業員給与	0	3,668,197	0	307,868	80,000	0	0	225,434	4,281,499
通 勤 費	257,324	539,744	0	300,159	349,749	62,378	0	230,312	1,739,666
法定福利費	1,363,832	1,444,153	0	1,618,566	1,581,599	704,410	0	968,602	7,681,162
福利厚生費								241,646	241,646
人件費計	9,544,591	13,014,502	0	12,491,720	12,123,089	3,865,962	0	7,579,266	58,619,130
(その他経費)									
期首棚卸高		220,000	3,404,247	1,430,852	0	1,363,700	1,059,424		7,478,223
期末棚卸高		△ 22,600	△ 4,642,901	△ 889,593	0	△ 958,063	△ 795,826		△ 7,308,983
業務委託費	4,142,561	4,238,264	792,116	449,224	15,711,253	1,476,706	1,498	7,413,717	34,225,339
諸 謝 金	3,500,741	2,365,916	330,000	854,590	0	273,700	167,600		7,492,547
印刷製本費	1,668,819	1,889,647	1,654,884	772,492	0	216,270	0	1,287,766	7,489,878
会 議 費	5,789,486	2,520,206	8,470	1,407,962	0	615,794	36,478	288,243	10,666,639
接待交際費									0
広告宣伝費	1,314,269	0	0	782,763	0	0	0	10,800	2,107,832
旅費交通費	1,524,989	1,577,459	584,310	2,866,303	2,664,526	610,278	346,619	1,025,769	11,200,253
通信運搬費	1,033,922	125,869	1,560	1,071,546	0	100,475	42,899	2,457,447	4,833,718
備品消耗品費	240,579	215,205	11,581	26,731	0	13,282	0	1,062,111	1,569,489
新聞図書費	0	0	0	0	0	15,179	0	4,988	20,167
修繕費								24,240	24,240
水道光熱費	64,122	60,245	4,965	46,773	70,073	17,180	2,047	60,835	326,240
地代 家賃	872,545	819,788	67,567	636,459	953,524	233,775	27,853	827,805	4,439,316
賃借料	30,132	0	0	0	0	0	0	241,728	271,860
減価償却費	48,189	1,133,914	99,360	0	397,696	0	0	563,461	2,242,620
保 険 料	25,500	0	0	6,550	0	9,540	0	32,990	74,580
諸会費	0	0	0	0	0	25,000	60,000	910,522	995,522
租税 公課	818,276	628,401	56,948	34,020	1,270,241	130,745	29,682	128,238	3,096,551
研 修 費	0	2,000	0	0	299,500	174,600	0	153,380	629,480
支払手数料	0	0	0	0	0	26,439	0	4,775,997	4,802,436
支払寄付金	0	0	0	300,000	0	0	0	100,000	400,000
雑 費	26,998	3,964	0	65,480	0	148	0	125,054	221,644
その他経費計	21,101,128	15,778,278	2,373,107	9,862,152	21,366,813	4,344,748	978,274	21,495,091	97,299,591
経常費用 計	30,645,719	28,792,780	2,373,107	22,353,872	33,489,902	8,210,710	978,274	29,074,357	155,918,721
当期経常増減額	△ 728,424	△ 3,977,206	6,313,770	△ 12,836,440	25,607,870	△ 6,478,396	52,150	△ 3,526,873	4,426,451

監査報告書

認定特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会
代表理事 鶴尾雅隆 様

私たちは、特定非営利活動促進法第 18 条の規程に基づき、認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会の 2017 年度（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで）の業務監査及び会計監査を行った。

理事の業務執行の状況に関する監査に当たっては、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行った。また、財産の状況に関する監査に当たっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、財務諸表の注記及び財産目録)と帳簿や証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行った。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことが認められた。

また法人の財産状況は、NPO 法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められた。

以上のとおり報告する。

2018 年 5 月 10 日

監事

脇坂誠也 

同

樽本 哲 